

# 第1章 火災の概要

## 1 平成23年中の火災の状況

### (1) 火災状況 ～火災件数は5,341件、1日あたり14.6件～

平成23年中の火災件数は5,341件で、前年と比べて253件(5.0%)増加しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、開始当時、火災件数が9,000件台に達した時期もありました。その後減少傾向が続き、近年は6,000件台で推移していましたが、平成18年に5,000件台に割り込み、以降6,000件台に戻ることなく、減少傾向で推移しています。平成23年の火災件数は前年を上回ったものの、昭和35年以降最も少ない火災件数を記録した前年に次いで少ない発生件数となりました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況は表1-1-1のとおりです。

表1-1-1 火災状況（最近10年間）その1

年 別	火災の件数												
	合 計	建物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 火 災 の 管 外 か ら
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
14	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	-
15	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	-	1,785	4	-
16	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	-
17	6,377	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	2
18	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	-
19	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	-
20	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
10年 平均	5,954	3,647	155	147	769	2,576	/	530	/	/	1,760	/	/

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のこと。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域の外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のこと。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

## 火災状況（最近10年間）その2

年 別	損 害						状 況		
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 ( $\text{m}^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $\text{m}^2$ )	林 野 焼 損 面 積 ( $\text{a}$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
14	4,794	3,816	8,438	43,417	15,888	914	9,291,709	128(39)	1,141
15	4,503	3,492	7,753	36,804	12,934	687	7,638,324	151(45)	1,151
16	4,704	3,476	7,616	42,067	14,242	971	9,919,007	122(28)	1,214
17	4,879	3,843	8,281	41,472	17,307	1,011	7,553,714	137(27)	1,243
18	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116(30)	1,234
19	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149(35)	1,230
20	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128(27)	1,187
21	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129(31)	1,025
22	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	92	5,016,737	105(16)	932
23	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	905	5,222,905	84(14)	962
10年 平均	4,413	3,413	7,279	35,581	13,491	517	7,629,910	125(29)	1,132

注 ( )内は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。

火災種別ごとにみると、建物火災は3,247件(60.8%)で火災全体の6割以上を占めており、以下、その他の火災1,681件(31.5%)、車両火災404件(7.6%)などとなっています。このうち、その他火災は前年と比べて226件(15.5%)増加しています。

建物火災を焼損程度別にみると、ぼや火災が2,404件で建物火災全体の74.0%と7割以上を占めており、前年と比べて0.2ポイント増加しています。他に、全焼火災が3.4%(0.1ポイント減少)、半焼火災が4.0%(0.7ポイント増加)、部分焼火災が18.5%(0.8ポイント減少)となっています。

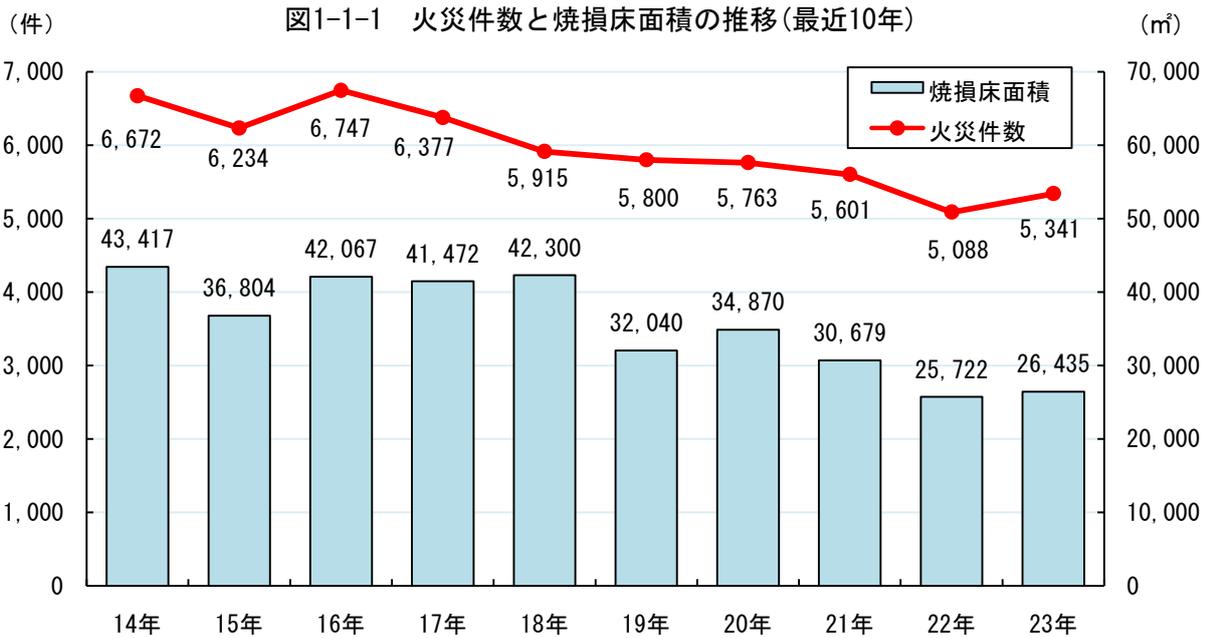
また、延焼拡大率(建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合)は26.0%で、前年と比べて0.2ポイント減少しています。

特筆される火災として、2月にモノレールの変電所から出火し、2時間以上にわたり運行が停止した火災、4月に小学校の給食室から出火し、給食調理師6人が負傷した火災、11月に産業廃棄物中間処理施設から出火し、平成23年中最大の焼損床面積2,076 $\text{m}^2$ を計上した火災、11月に防火造2階建て共同住宅から出火し、死者4人、負傷者3人が発生した火災などが挙げられます。

## (2) 損害発生状況 ～1日当たり、72.4 $\text{m}^2$ が焼損～

### ア 焼損床面積

平成23年中の焼損床面積は26,435 $\text{m}^2$ で、前年と比べて713 $\text{m}^2$ 増加しています。前年に当庁発足以来最少の焼損床面積を記録し、初めて2万 $\text{m}^2$ 台となりましたが、平成23年はそれに次いで少ない焼損床面積となっています。



平成23年中は1日あたり平均で建物が72.4㎡焼損し、前年と比べて1.9㎡増加しました。

平成23年中は、前年発生のがなかった1,000㎡以上を焼損した火災が1件、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災も前年と同数の2件、300㎡以上500㎡未満を焼損した火災は前年と同数の4件でした。これらを含め、100㎡以上焼損した火災は61件で前年と比べて12件減少しています。

焼損床面積を月別にみると、増加がみられるのは4月、5月、7月、11月で、このうち火災件数も前年を上回った月は4月と7月でした。前年と比べて焼損床面積の増加が最も多かった月は11月で、平成23年中最大の焼損床面積2,076㎡を計上した火災が発生し、前年と比べて1,722㎡(91.5%)増加しています。

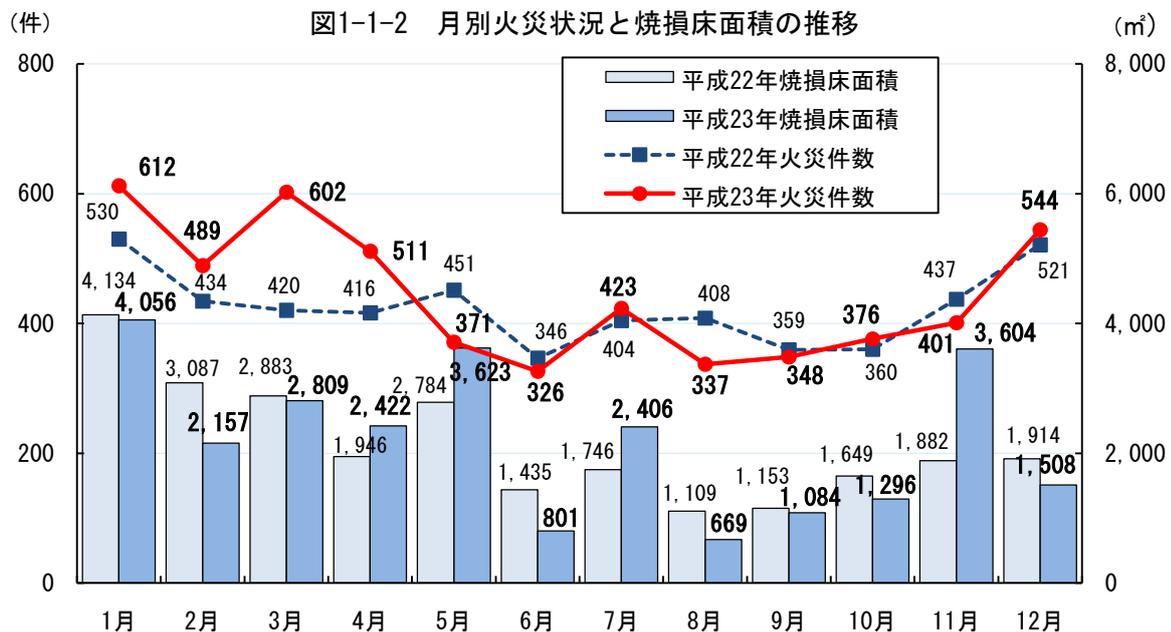
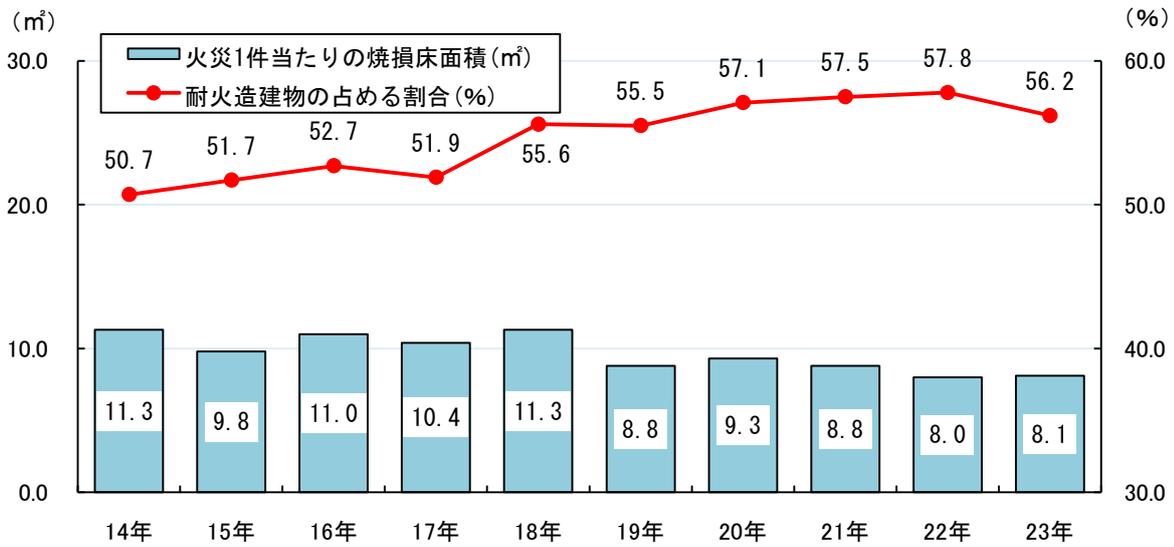


図1-1-3 建物火災1件当たりの焼損床面積と耐火造建物火災の占める割合（最近10年間）



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で耐火造建物火災の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で1件当たりの焼損床面積を示しています。

建物火災1件当たりの平均焼損床面積をみると、平成23年は8.1m<sup>2</sup>で前年と比べて0.1m<sup>2</sup>増加していますが、最近10年間の建物火災1件当たりの平均焼損床面積をみると、緩やかな減少傾向で推移しています。

また、平成23年の建物火災に占める耐火造建物の割合は56.2%で、平成14年以降、建物火災に占める割合が5割を超えており、年々増加の傾向を示しています。

### イ 林野火災焼損面積

林野火災は前年と比べて3件増加の6件で、905 a（アール）が焼損し、前年と比べて813 a（アール）増加しました。出火原因をみると、放火が3件、ごみの焼却が2件などとなっています。

### ウ 損害額

火災による損害額は52億2,290万5千円で、前年と比べて2億616万8千円増加しましたが、最近10年では前年に次いで少ない額で、平成13年以降、損害額は100億円を下回る状況で推移しています。